

多世代交流拠点を活用した地域諸課題の解決から 見る若者の地域参加への取り組みについて

本研究では、全国の自治体が抱える地域課題について、若者の地域参加率と多くの人が交流することが可能な施設である多世代交流拠点に焦点を当て、拠点を活用した地域運営組織の持続可能な運営の在り方について明らかにすることを目的に、文献調査を行った。

はじめに、地域参加のきっかけについて、スポーツボランティア活動への参加に関する調査を取り上げ、ボランティア参加後における次回以降への参加意欲の向上や参加した活動の規模に関する結果等から多くの経験者が地元の大会やスポーツクラブの運営補助などの規模の小さな活動に参加していたにもかかわらず、次回以降のボランティア活動への参加意欲が未経験者に比べて割合が多かったことが明らかとなった。このことから、地域運営に関するボランティアについても、比較的小さな規模の活動を行うことで参加者の次回以降の参加意欲を向上させることが可能だと考える。

次に、地域の課題解決や運営を担う地域運営組織について、住民主導型、行政主導型と変化してきたものの、多様化する地域課題に対応することが難しくなっている現状について整理を行い、地域住民と行政職員が協働で地域運営を行っていく「官民協働」の形態をとることが望ましいと結論付けた。また、次代の地域運営を担う人材への育成に関して、内閣府の取り組みを参照し、それぞれの事例の特徴について明らかにした。

戦後の教育改革、地方の民主主義化を目的に全国で設置が進められた公民館について、建造年数、予算推移、自治体の財政状況の推移といった調査結果を基に現状では公民館を維持していくことが困難であることを明らかにした。また、使用料の有料化や施設の複合化等の存続に向けた全国の公民館での取り組み状況についても参照し、多くの自治体で困難な状況にありながらも公民館の維持に向けた取り組みが行われていることを明らかにした。

多世代交流拠点について、地域における拠点としての機能について杉崎らの論文を参照して5つの機能を整理し、公民館で重視されていた機能及び公民館に代わる新しい拠点で重視される機能について明らかにした。

最後に本稿のまとめとして、若者を含めた新しい参加者が参加できる機会を提供し続けて、それぞれの組織で多様な価値観や考え方に基づいた取り組みを実践し、全国で行われている取り組みを事例集としてまとめあげ、事例を参考にしながらまた新たな取り組みを行えるような循環型のシステムを構築していくことが不可欠であると考えます。